

水俣調停委初の会合



第一回の水俣病調停委員会。右から河津、中村、伊豆、岩尾、寺本の各委員(知事公舎)

水俣市漁協は除外

漁業補償基本線を決定

水俣病をめぐる不知火海沿岸漁民と新日空水俣工場の紛争を解決するための第二回調停委員会は、二十六日午後一時から寺本知事、岩尾県議会議長、中村水俣市長、河津県町村長、伊豆熊田取締役の全委員が出席して知事公舎でひらき、今回の漁業補償からは水俣市漁協を除くとの基本態度を決めた。しかし患者や家族に対する補償を調停の範囲に入れるかどうかについては意見がわかれで結論が出ず、保留となつた。第二回委員会は川瀬祐蔵通産局長、岡全漁連専務の両オブザーバーも加えて十二月二日午前十時からひらき、漁民側と工場側からそれぞれ要望をきく。

患者補償は結論出ず

この日は寺本知事から水俣病問題の経過について説明があり、開幕委員会の運営方法などを話し合つた。その結果①委員会にはま

長は職かず、知事が世話役となる
②委員会を監督するとの県条例はつくらない③委員会の費用は県の予算費から支出する、との三原を決めた。

委員会はこのあと本論に入り、調停の範囲を協議した結果、調停の中心は不知火海沿岸漁民への漁業補償とする方針を決めたが、水俣市漁協はまず八月、新日空水俣工場との単独交渉で三千五百万円の補償金をすでにもらっているとの理由で、こんどの漁業補償から除外することに

した。

また漁者やその遺族への補償を認めたがに入れるかこうかについてはこの日は結論が出ず、第一回委員会を持ち越された。そのさうい調停案は内閣の原因が工場落成作成に水俣漁協への漁業補償が参考になるところから、当時の事情をもとに第二回委員会前に知事が開くことになった。

“調停案は内閣の原因が工場落成作成に水俣漁協への漁業補償が参考になるところから、当時の事情をもとに第二回委員会前に知事が開くことになった。”

“結論はまだ出ていない”とする

主張と“出たも同じだ”との意見が出て結論にいたらなかつたといわれる。

二百の第二回委員会は、この日出席しなかつた川瀬祐蔵通産局長、岡全漁連専務の両オブザーバーも出席。当事者である漁民側と工場側の意見をきくが、調停案作成に水俣漁協への漁業補償が参考になるところから、當時の事情をもとに第二回委員会前に知事が開くことになった。

きょう24時間スト

新日窒
水俣工場

年末手当交渉決裂

新日窒水俣工場組合員三千三百九十二人は、さる十月十四日昇末一時金として七万四千九百六十九円総計一億五千万円を社側に要求することを決めスト権を確立したが、今月十六日社側から現段階では回答できないと拒否された。

このため組合側は対策を協議、十一月就任、芦原副社長の社長昇格を決めた。また副社長に平井亮一郎、吉村酒三副常務が、常務に齊藤信男、友水信夫専取締役がそれを昇格、これに伴い堀新会長と森井五郎副社長は辞任、取締役として残る。